市政を問う

一般質問



一般質問とは

議員が、市の行政全般にわたり、執行状況や将来の方針などを質問したり、政策提言を行うもので、定例会のみ行われます。

質問時間は、答弁時間を含め、議員1名につき90分以内で、時間内であれば何回でも質問できます。

◀ Youtube はこちらからご覧いただけます。

タッポくん健康マイレージについて

久米原　孝子　議員



議員　タッポくん健康マイレージは、平成29年12月から開始して、今年の12月で9年を迎えます。

登録者数の推移、令和8年度からのポイントの見直しの狙いと期待される効果について伺います。

健康スポーツ部長　平成31年度末時点の登録者数は、1822人。その後は、毎年約300人程度増加し、本年7月末時点では、3971人が登録しています。

今回の見直しは、参加者の皆様からの意見も参考に、従来の健診受診を重視した制度から歩くことでポイントをためやすい制度へ転換しました。

日々の歩く活動の価値を高め、歩くことと健診受診の両方を通じて健康管理と健康づくりを推進し、健康増進につながることを期待しています。

議員　参加者が特定の健康意識の高い層に偏らないよう、未参加者や現役世代に参加していただくための取組について伺います。

健康スポーツ部長　事業の周知や利用促進を行うとともに、先進自治体の事例を調査・研究し、若い世代をはじめ、多くの市民の皆様が健康づくりに積極的に取り組んでいただけるよう、事業の一層の充実に努めます。

議員　多くの方に健康づくりに参加していただけるよう市公式LINEのアプリを活用するなど、タッポくん健康マイレージが利用しやすくなるよう検討をお願いします。



ひきこもり支援について

大野　みどり　議員



議員　ご家族にとって、市役所や保健所にひきこもりの相談に行くことが、どんなに勇気がいることなのか。悩みながら相談に行かないケースがほとんどだと思います。

相談者も家族からが多く、当事者へのアドバイスができないケースが多いと思われますが、つなぎ先のない中間支援についてお聞かせください。

福祉部長　解決していくためには、本人やそのご家族との信頼関係を構築することが何よりも大切であり、時間はかかりますが、根気強く寄り添うことが市としてやるべきことだと考えております。

議員　市の姿勢は分かりますが、やはり私は、会うことへの訪問支援の体制を整えることが1番だと思います。

当市の現状は、県ひきこもりセンターによる相談が年に1回。訪問支援体制はできていないと思います。相談窓口の案内パンフレットも無い。周知もどのようにされているのか。

近隣自治体の事例ですが、取手市では、一般社団法人アイネットに委託し、手厚い相談体制を整え、社協の職員3名体制で、民生委員、地域包括関係者と連携を取りながら、1名に対し月1回訪問支援を行っています。

このような支援体制を要望しますが、見解をお答えください。

福祉部長　本市の現状は訪問による継続的な相談支援にまでは至っておりません。議員からご提案いただいた内容も踏まえて、充実化について他の自治体の事例を調査研究してまいります。

災害時の人的受援体制について

山宮　留美子　議員



議員　各地で想定外の災害が頻発する中、龍ケ崎市の災害対応について、特に他市町村との相互協定の取り組みについてはどのようになっていますか。

危機管理監　本市では茨城県内外の54の自治体と災害時相互応援協定を締結し、災害の種類や規模に応じて相互に人的・物的支援を行う体制を整備しています。

議員　災害時の市職員の業務計画と体制についてお聞きします。

危機管理監　災害時には業務継続計画に基づき職員を緊急時優先業務に配置し、不足する人員については、協定自治体から応援を受け入れる体制を整えています。

議員　この計画が災害時に明確に機能出来るよう要望いたします。

視覚障がい者の支援の在り方について

議員　視覚障がい者に対する行政情報アクセスの現状と課題についてお聞きします。

福祉部長　多様な媒体を活用した情報発信に努めていますが、必要な情報が十分に伝わらないという「情報のバリアフリー」への課題があることを認識しています。

議員　行政の情報が、視覚障がい者の方々にきちんと伝わり、誰もが安心して住み続けられる仕組みを第一に考え、取り組んでいただくよう、アクセシビリティの向上を強く求めます。

魅力あるまちづくりについて

札野　章俊　議員



議員　県内において数市の合併が報道されていますが、自治体の合併により人口減少が抑えられるのか市の見解を伺います。

総合政策部長　規模の拡大によりスケールメリットが行財政運営の効率化や住民サービスの充実に資するものであったとしても、人口減少の直接的な解決策にはならないと受け止めています。

議員　龍ケ崎市のコンパクトシティの認識を伺います。

都市整備部長　今後も居住及び都市機能の誘導と併せ本市が目指す多極ネットワーク型コンパクトシティを推進してまいります。

議員　ネットワーク型のコンパクトシティを実現するのであれば、バスであろうがライトレールであろうが、四つの居住区を結ばなければいけない。

　市内の交通インフラの再編成にかかっていると思いますが、市の見解をお聞かせください。

都市整備部長　人口や財政状況などを踏まえたまちの規模感に合った交通インフラの整備を図っていくことが大変肝要であると捉えており、令和12年度を目途としている地域公共交通の再編の内容を検討していくといったスケジュールを想定しているところです。

議員　竜ヶ崎線の今後にあたって、利用者が少なくなった既存の路線をリニューアルするのではなく、四つの居住区を結ぶネットワーク型の移動手段として、ＢＲＴなりＬＲＴなりを考えるべきだと思います。

行政改革における事業仕分けについて

油原　信義　議員



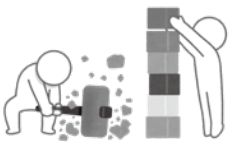
議員　事務事業の見直しは、スクラップアンドビルドにあると認識しています。

　既存の事業を客観的に評価する「現状評価」、優先順位が低いものから終了させる「計画的な廃止」、浮いたリソースを新規事業に振り分ける「新陳代謝の促進」にあります。

　事業仕分けの特徴は、公開の場で議論する、外部の視点から現場や民間の視点、「そもそもこの事業は必要なのか」、「行政がやるべきか、民間がやるべきか」、廃止・縮小・民間移行・事業手法の見直し・事業の整理統合と明確な判定がなされ、これまでに見えにくかった予算の使途や決定過程など、行政の透明化にありますが、事業仕分けの認識についてお伺いします。

総合政策部長　事業仕分けにつきましては、外部有識者などで構成される、いわゆる「仕分け人」が事務事業の目的や成果、経費の妥当性などを整理・検討する、外部視点による行政評価手法の一つであると認識しております。行政運営の透明性の向上や説明責任を果たすことで市民の納得性が高められます。

　今後につきましても、行政視点のみに偏らない事業評価となるよう、事業仕分けで取り入れられた視点も参考にしながら、外部評価の実効性を確保し、事務事業の見直しを始めとした行政改革を推進してまいります。



豪雨災害への水害リスクと防災意識

椎塚　俊裕　議員



議員　龍ケ崎市内水ハザードマップは、改善の余地があると思いますが、ご所見を伺います。

危機管理監　本市では、令和８年５月に内水ハザードマップを市内全戸に配布しました。近年の集中豪雨の激甚化や都市化の進展を踏まえ、定期的に点検、検証することが重要です。重要視点は３つ、近年の実際の浸水、道路冠水などの発生箇所との照合、下水道、側溝、水路、排水ポンプなどの整備状況の変化の反映、浸水時に通行できなくなる道路と避難経路への影響の再評価です。特に、内水氾濫は、河川が氾濫しなくても発生するため、市全域の浸水想定区域を明らかにし、実践的にしていくことが重要です。

竜鉄とまちなか再生

議員　竜ヶ崎線は、龍ケ崎を象徴する財産だと再認識するべきで、鉄道の乗降客も含め竜ヶ崎駅周辺の都市機能の位置づけを発展させる意味でも、駅北開発等、公共施設更新の際、集約化など民間との連携を含め考え方を伺います。

都市整備部長　竜ヶ崎線沿線の土地利用開発は民間開発動向を注視し、市街地の都市機能の補完等に有効な場合や、竜ヶ崎線の在り方に寄与するような土地利用に関する相談があった場合は、市でも地区計画制度や都市計画制度を積極的に活用し、土地利用を支援していきます。

今こそ持続可能な龍ケ崎市へのアプローチ

大竹　昇　議員



議員　２０００年から２０２５年の５カ年別の経常収支比率と生産年齢人口並びにその相関関係について伺います。

総務部長　総務省の確定値で２０００年85・１％、２０２０年93・２％、２０２５年93・８％、生産人口は２０００年５４３６１人、２０２０年４４３６１人で２０１５年から大幅に減少しています。

　担税力のある生産人口が多ければ、経常収支比率の改善、一般財源の余裕度の向上に努め、生産人口の転入促進、転出抑制の好循環施策が進められます。

議員　龍ケ崎市のふるさと納税について、直近５年の寄付額と件数の推移を伺います。

市民経済部長　令和３年度、１億８８００万円、４０２０件令和７度年４億５５００万円、１万４８９６件です。

議員　財政に寄与する関係人口の定義、取組について伺います。

総合政策部長　一般的に定住者、移住者といった居住する人口でもなく、観光に来た交流人口でもなく、地域との関り、繋がりを持つ人です。

　関係人口創出の取組として、龍ケ崎ファンクラブ事業で、１２００名の登録がなされています。

議員　ごみ処理の広域化及び集約化の優位性についてお聞かせください。

都市整備部長　人口減少によるごみ排出量の削減や施設の老朽化が進み施設の集約化によるスケールメリットが期待され建設費や維持管理費等の処理経費の抑制につながるものと考えております。

子どもの熱中症対策を一歩前へ

後藤　光秀　議員



議員　保護者から「登下校時の熱中症対策としてネッククーラー等を持たせたいが、学校には生徒が使用できる冷蔵庫や冷凍庫がない」といった声があります。保健室の冷蔵庫等は、主に体調不良やけがの際に使用するものです。

　熱中症を未然に防ぐため、各教室や学年フロア、昇降口などに、生徒が利用できる冷蔵庫・冷凍庫を設置してはいかがでしょうか。

教育部長　夏場の暑さが進行していることから、近隣自治体の動向も踏まえ、本市として導入するか調査研究してまいります。

龍ケ崎花火の実現へ

議員　大型花火大会には費用や交通、警備など多くの課題があります。そこで、既存の祭りやイベントのフィナーレとして、まずは小規模な打ち上げ花火から始めてはいかがでしょうか。

　将来的に大型花火大会の実現につなげるためにも、市民や企業、関係団体と連携しながら、段階的に検討していくことについて、本市の見解を伺います。

市民経済部長　ご提案のように、市内の各種イベントのフィナーレを飾るものとして、まずは小規模な花火を楽しむ機会について検討してまいります。



外国人住民の増加に伴う本市の考え方について

石嶋　照幸　議員



議員　多文化共生の実現には、外国籍住民が日本の生活ルールやマナー、地域の慣習を理解し、責任を果たすことが前提となる一方、日本人住民も異なる文化や背景を尊重し、互いに寄り添いながら相互理解を深めることが重要であると考えます。単なる受け入れや支援にとどまらず、双方が学び合い、共に住みよい地域をつくる取組が求められているのではないでしょうか。

　市長の2期目の公約に掲げられた海外都市との交流について、近年、外国籍住民が増加し、地域経済や教育、地域コミュニティーなどで国際化が進む中、交流を公約に掲げた具体的な理由や真意、地域活性化や市民への還元につなげる方策、交流先として想定する国や都市についてお聞かせください。

市長　海外都市との交流を通じて、市民の郷土愛の醸成、多文化共生の推進、地域経済の活性化という3つの効果を目指します。交流を単なる友好親善にとどめず、伝統文化や特産品の海外発信、インバウンド誘致などにつなげ、本市の持続的な成長を目的とします。

　交流先は、茨城県内の自治体で交流実績のあることや龍・流連携を締結している流通経済大学と交流があることから、台湾や韓国を想定し、社会情勢や安全性を考慮しながら準備を進めていきます。一歩ずつとなりますが、公約の実現に向けて協議や準備を進め、未来の龍ケ崎市に向けた確実な海外交流の足がかりを構築したいと考えてます。

学校給食の無償を来年度も求める

伊藤　悦子　議員



議員　物価上昇で生活は厳しくなるばかりの中で子育て支援が求められます。今年、全学年の給食費無償は大変喜ばれ「来年度も無償に」は保護者の強い願いです。いかがですか。

教育部長　令和9年度以降の給食費について、第3子無償化事業、物価高騰分の差額補填、中学3年生無償化事業、小学校無償化は継続します。中学1・2年生に係る無償化は新たに財源確保が必要不可欠で、今後、国・県の動向を注視したい。

議員　物価高騰で保護者の教育費負担は大変です。憲法は、教育費は無償であると明記し、国は、無償化は自治体の判断としています。市長の考えは。

市長　子育て世代の経済的負担の軽減につながると重視していますが、今後も緊急度や重要度を見極め、優先順位を判断し取り組みます。

議員　物価高騰が続く中で給食費負担は保護者に重い負担です。いい方向で検討してください。

市立小中学校のエアコン設置について

議員　停電時でも使用でき、環境や避難所としての機能に配慮した機種について伺います。

教育部長　省エネ基準に準拠し、省エネ等の環境に配慮した機種を選定するよう実施設計で検討を進めています。小中学校の体育館は大規模災害時の避難所としての役割も担っており、万が一の停電時においても冷暖房や非常電源などの機能が重要であることから総合的に判断し最適なものを選定します。

ふるさと納税の有効活用で新たな財源確保を！

加藤　勉　議員



議員　平成20年度に始まったふるさと納税は17年を経過し、現在、約1兆3千億円を超える一大産業にまで拡大する一方で、都市部自治体では税収減の課題が生じていることが指摘されていますが、10月以降の制度改正を伺いたい。

市民経済部長　経費率が現行の50％から40％に段階的に引き下げられる他、地場産品基準が厳格化され、特例控除額の上限額も見直されます。

議員　令和7年度ふるさと納税受入額の県内順位を伺いたい。

市民経済部長　第1位が守谷市で約71億円、第2位が境町で約56億8千万円、龍ケ崎市は県内44市町村の内、第26位で約4億6千万円となっています。

議員　ふるさと納税受入額全国市区町村別順位で第1位の大阪府泉佐野市は約230億4千万円で、龍ケ崎市とは特産品の相互取扱協定を締結しています。

　また、県内には守谷市や境町など、全国トップクラスのふるさと納税の先進自治体があります。実務面でのノウハウを学ぶためにこれらの先進自治体への職員派遣は実施しないのか。

市長　今年度、ふるさと納税制度を所管する総務省市町村税課へ実務研修生を派遣しており、制度運用の実務に携わると共に、全国自治体の取組や最新の動向に触れながら、専門的な知識の習得や実務能力の向上に努めています。

議員　市税の増収が見込めない現状ですので、新たな財源確保のためにふるさと納税を専門業務とする課を新設願いたい。

牛久沼を「見る場所」から「巡って楽しむ場所」へ

山村　尚　議員



議員　牛久沼には、美しい景観だけでなく、自然や歴史、食など、まだ十分に知られていない魅力があります。

　現在、約20ｋｍの周遊ルートも公開されています。東岸市有地を周遊の起点として、牛久沼全体を巡りながら楽しめる仕掛けをつくり、さらに市内へ人の流れを広げてはどうか。

　訪れた人が魅力を知り、「次はここへ行ってみよう」と思える場所として活用できないか。

総合政策部長　東岸市有地は、美しい夕陽を楽しめる場所であり、国道６号沿いという立地も生かし、牛久沼周遊ルートの重要な拠点として位置付けていきたいと考えています。地域資源を案内するほか、周辺自治体と連携した情報発信なども検討します。



議員　牛久沼を訪れた人が、牛久沼だけで終わらず、市内の飲食店や歴史・文化なども巡り、龍ケ崎全体を楽しんでもらう流れをつくってはどうか。

市長　牛久沼への来訪をきっかけに、市全体の魅力を知ってもらい、人の流れをつくることが重要と考えています。

　牛久沼を一つの起点として、訪れた人が市内を巡り、楽しむことで、さらなる価値を生み出し、好循環につなげていく施策を検討していきます。

議員　「人が来て、巡って、地域とつながる牛久沼」を目指し、市民にも、訪れる人にも、新たな交流や地域との接点が生まれることを期待します。

豪雨災害対策

岡部　賢士　議員



議員　現に危険な場所や冠水リスクの高い箇所の早急な整備と共に、市全体や市外も含めた広い範囲を見て効率良く整備を進められる雨水排水計画に取りかかるべきだと考えるが、市の見解を。

都市整備部長　近年の降雨実績や浸水実績を踏まえた既存排水施設の適切な維持管理と共に、部分的な排水計画の見直しや対策を行う。市単独の対策に留まらず、国や県等と連携し、流域全体を捉えた広域的視点で対策を検討する。

議員　豪雨災害が頻発し、市民の関心が高い今のタイミングを逃さず、雨水出水浸水想定区域図の周知や、新たな防災気象情報、ハザードマップの見方、災害時の適切な行動に関する情報発信等、ソフト対策も積極的に行うよう要望する。

住民自治組織（自治会等）の存続のために

議員　組織運営経費削減に繋がる一つの取組としての、防犯灯の電気料金公費化にあたり、設置基準が見直され、現状より悪くなることはないか。

総務部長　夜間の安全に必要な明るさ確保という考え方に変わりはなく、安全性に配慮した設置を進める。道路の形状や周囲の状況を踏まえ、個々の路線ごとに調整を行い、柔軟に対応していく。

議員　組織加入率低下に対する取組として、住民自治組織の必要性の周知をしっかり行い、子ども向けイベントや見守り活動など地域の実情に応じた支援策等、住民の加入意識を向上させるための新たな取組も検討を進めるよう要望する。

赤字５６７万円！情報公開すれば黒塗り！

大野　誠一郎　議員



議員　「令和７年度スポーツクライミングのまち龍ケ崎」推進事業の実績報告ではなく、検証についてお伺います。

健康スポーツ部長　地域再生計画における本事業の評価検証について、行政経営推進本部による内部評価を７月に行った後、附属機関である行政経営評価委員会において、取組実績や進捗状況の検証を８月に行いました。

議員　実施経過、あるいは実施報告という内容で検証はしていないと思います。

　ユース大会について伺います。令和７年度小・中学生大会の収入１８１９万円、支出が２３８６万円、差引き赤字５６７万円の見積りは適正な見積りと言えますか。

健康スポーツ部長　市の委託金の上限額を８００万円に設定し、出場選手の参加者負担金や受託者の企業努力として集められた協賛金を充て、収支管理は委託会社が行ってます。大会開催前の時点で想定された収支ギャップは、そのギャップの解消に努めるよう、大会共催者として、市の考えを伝えています。本市の考えを伝えた上で、委託者が判断する差配の範疇と考えています。

議員　ある意味、市（共催者、８００万円の委託金）としては知らないということでしょう。が、しかし、大会前、見積り金額調整の中の見積書を提出、その後調整後の金額を提出しないで、大会後の決算実績を提出。その収支実績がわからないから、どのようなお金の使い方をしたのかと考え、情報公開請求をしたら「金額」は黒塗り。金額はわからないようになっている。

子どもたちが「自分には価値がある」と思える教育を

石引　礼穂　議員



議員　子どもたちを取り巻く環境は、学力や友人関係、将来への不安など複雑化しています。

　失敗しても自分の価値まで否定せず、「自分はここにいていい」と思える自己肯定感は、生きていく上で大切な土台です。

　本市の現状と取組は。

教育監　「自分によいところがある」と答えた児童・生徒は8割を超えていおります。また、「先生が自分のよいところを認めてくれている」と感じている児童・生徒も9割近い数値となっています。

　日々の授業や学校行事、外部講師による講話などを通して、自分のよさや成長を実感し、自信を持って次の活動に挑戦できるよう取組を進めています。

議員　自己肯定感は、一度の講話で身につくものではありません。日々の生活の中で、自分も相手も大切な存在だと繰り返し実感することが必要です。外部講師の継続的な活用や保護者への支援も含め、教育委員会が主体となって取組を進めてほしい。

　正解・不正解だけでは測れない、一人ひとりの個性や思いがあります。

　「自分にも価値がある。あなたにも価値がある」。そう思える子どもが増えることが、安心して学び、挑戦し、互いを認め合える学校につながると考えます。



掲載以外の質問事項

◆牛久沼東岸市有地の整備方針と民間活動・広域連携のあり方について

竜ヶ崎第二高等学校の探究学習への協力

　今年度、竜ヶ崎第二高等学校では、地域課題の発見・解決や政策提案を目指す「地域連携探究学習」に取り組んでいます。地域の課題を自ら発見し解決策を探ることは、これからのまちづくりを考える上で大変重要な取組です。本市議会では、この取組を支援するため、同校と連携して協力していくこととしています。

　この取組の一環として、９月９日には生徒 29 名が決算特別委員会を傍聴し、市の事業や予算の使われ方について、議員がどのような視点で議論しているのかを学んでいただきました。

　また、市議会の役割や議会運営の仕組みについて説明するとともに、普段はなかなか入る機会のない議場を見学し、市議会への理解を深めていただきました。

　今後は、７つの探究テーマごとに調査・研究を進め、地域の課題解決に向けた提案につなげていく予定です。

　本市議会としても、生徒の皆さんが地域への関心を深め、まちづくりについて考える機会となるよう、引き続き連携・協力してまいります。

〔探究テーマ〕

①グリーンツーリズム
　農家連携イベントを通したグリーンツーリズムの普及促進

②保護ネコ・地域ネコ活動
　「さくら耳」認知度調査、認知度向上

③関東鉄道竜ヶ崎線
　竜鉄の利用率向上、高校生への通学定期補助の提案

④定住促進
　先進事例に学ぶ「真の定住条件」の提案

⑤通学路改善
　LINE 通報システムの認知度向上、通学路改善

⑥パンダバス（通学バス）
　通学路の安全対策とパンダバスの乗降環境の改善

⑦公園美化
　投票型ゴミ箱を活用した公園美化の仕組みづくり



▲傍聴の注意事項や決算特別委員会について説明しました



▲議場を見学し、議会運営の仕組みについて説明しました



▲生徒 29 名が決算特別委員会を傍聴しました